三井住友トラスト・アセットマネジメント

ご参考資料

2026年10月30日

マーケットレポート

米7～9月期実質GDPは前期比年率+3.4%

～前期から伸びを拡大、市場予想比上振れ～

◆個人消費、設備投資が伸びを拡大

10月29日に発表された米国の7～9月期実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率+3.4%でした。前期（+2.2%）から伸びが拡大し、市場予想（+3.2%）を上回りました。

純輸出が下押し要因となる一方で、内需がけん引する構図でした。GDPの約7割を占める個人消費は、前期から横ばいの同+3.8%でした。モノの消費は同+3.0%と、高い伸びを示した前期（+4.5%）から減速したものの、サービス消費は同+4.1%と前期（+3.4%）を上回り、22年4-6月期以来の高い伸びとなりました。

民間設備投資（非住居）は同+12.7%と、前期（+9.0%）から伸びを高めました。AI（人工知能）関連投資を含む機械設備投資などがけん引しました。政府支出は同+5.3%と、前期の同▲0.1%からプラスに転じました。

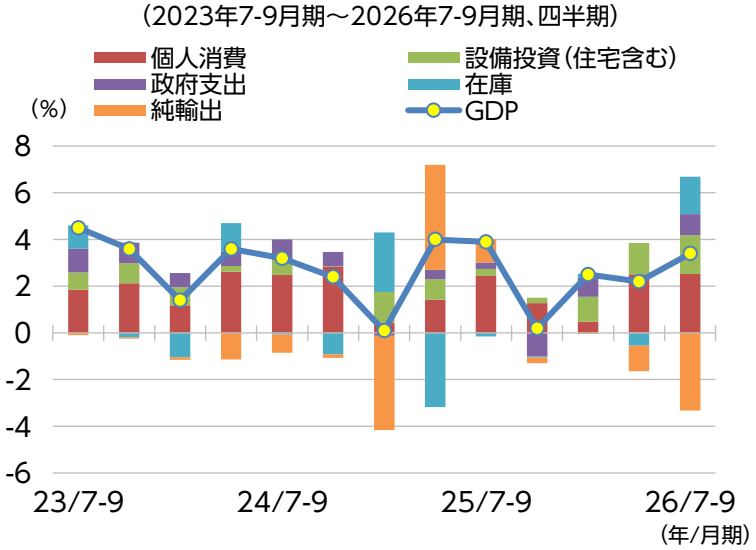
輸出は同▲5.7%と、前期（+5.0%）からマイナスに転じました。他方、GDPの控除項目である輸入は同+19.7%と高い伸びとなりました（成長率押し下げに寄与）。このため、輸出から輸入を差し引いた純輸出の成長率への寄与は▲3.3%ポイントで、4四半期連続で押し下げ要因となりました。

◆金融市場の動向と今後の見通し

10月29日の米国株式市場では、主要3指数が揃って下落しました。企業の四半期決算を受け、AI関連投資の収益性を巡る懸念などから、ハイテク関連銘柄の下落が見られました。NYダウは132ドル安の52,342ドルとなりました。債券市場では、長期金利が4.94%と前日から低下して取引を終えました。一方、為替市場では特に大きな動きは見られませんでした。日本時間の30日午前の時点で、1米ドル＝157円台後半での推移となっています。

7～9月期実質GDPでは、内需主導の堅調な成長が確認されました。物価上昇のもとでも底堅い個人消費と、AI関連を中心とする旺盛な設備投資需要が全体を下支えしている姿となっています。前日の10月FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利は据え置きが決定されましたが、ウォーシュFRB（米連邦準備理事会）議長は、物価上昇率の高止まりに対応していく姿勢を示しました。今後は、そうしたFRBの引き締め的な金融政策運営が、足元の底堅い個人消費や旺盛なAI関連の設備投資需要にどのように影響するのか、丁寧に見ていく必要がありそうです。

米国の実質GDP（前期比年率）と項目別寄与度



海外金融市場の動向

	10月29日 終値	前日比 変化幅	前日比 騰落率（%）
NYダウ（米）	52,342.56	▲132.54	▲ 0.25
S&P500（米）	7,720.39	▲ 23.59	▲ 0.30
ナスダック総合（米）	26,184.72	▲ 365.13	▲ 1.38
FTSE100（英）	10,722.07	27.57	0.26
DAX（ドイツ）	26,039.68	335.66	1.31
米国10年国債利回り	4.94%	▲ 0.08	-
米ドル/円（円）※	157.71	▲ 0.13	▲ 0.08
WTI原油先物	102.00	▲ 0.78	▲ 0.76

※米国市場の終値

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。